

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岡山県井原市
本事業の担当部局名 総合政策部企画振興課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		3.2.5 ICT活用、官民連携等による結婚支援等の更なる推進のための調査研究						
個別事業名		少子化・人口減少実態調査分析事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		4,600,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	4,600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		4,600,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	4,600,000	0	0	0	0	4,600,000	
	対象経費支出予定額	4,600,000	0	0	0	0	4,600,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、出会いの場を提供し、母子保健の充実や保育の質の向上、子育ての費用負担軽減に努めるなど、結婚・出産・子育てがしやすい環境づくりに取り組んでいる。 <本個別事業の位置付け> 井原市全体を多角的な視点から分析することで、現状抱えている本市の少子化および人口減少に関する要因の本質等を分析するとともに課題を把握し、効果的なエビデンスに基づいた事業の立案へとつなげる。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	調査・分析事業	専門機関へ現状について本市独自の調査分析を依頼し、専門家による伴走支援により分析結果に基づく政策形成に至るまでの委託を行う。具体的には、本市の生活環境や産業構造、コミュニティ等の社会関係資本、進学・就業・結婚・出産の希望に伴う地域選択の実態など、多角的な視点から、それらと少子化・人口減との因果関係を分析し、その結果を可視化させることで、全市的に問題解決に向けた方向性の統一を図り、エビデンスに基づいた政策形成につなげる。 【フェーズ】①ナレッジ共有②実情把握、課題想定③本質整理④政策の検討立案⑤成果資料作成					
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	---	1.40 (R4年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.40 (R4年)	
	婚姻件数		件	105 (R4年)	
	婚姻率			2.8 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	本事業による政策立案数	件	3 (R7年度)	0 (R6年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	18歳～39歳の転出超過数(累計)	人	1,000 (R7年度)	457 (R5年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				